

# 国立大学法人の直面する問題点

平成27年8月5日

一般社団法人  
国立大学協会



1. 運営費交付金
2. 附属病院
3. 施設整備費補助金
4. 寄附金税制
5. 競争的資金
6. 制度・規制

# 1. 運営費交付金

- ・ 運営費交付金は法人化後11年間で1,470億円(12%)の減少
- ・ 一方で、諸経費の高騰(消費税率の引上げ、電気料金・電子ジャーナル等の値上がり)
- ・ その結果、人件費・基盤的教育研究費を圧迫(運営費交付金では賄えない)し、次のような悪影響が顕著に

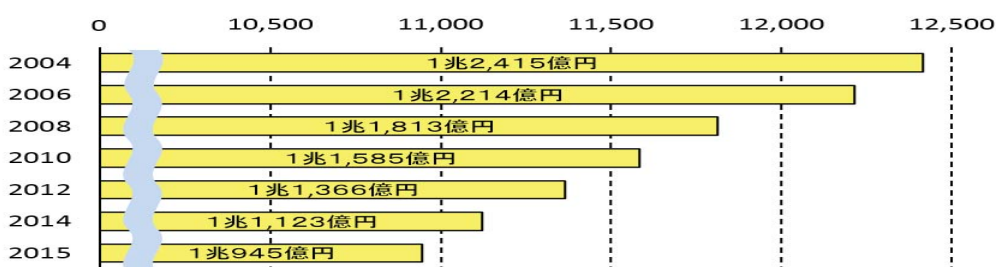
- ・ 常勤教職員、特に若手教員の減少
- ・ 教員の多忙化、研究時間の減少、基盤的研究費の不足、論文数の停滞
- ・ 学長のリーダーシップを支える裁量経費の確保も困難に



これ以上の運営費交付金の削減は、研究水準の停滞、国内外の優れた人材確保の困難、中国・韓国・東南アジア等の新興国の追い上げによる国際競争力の低下の危機をもたらす!

教育・研究を支える運営費交付金は、法人化後11年間で1,470億円(12%)の削減

国立大学法人運営費交付金の推移 (2004～2015 年度) (単位:億円)

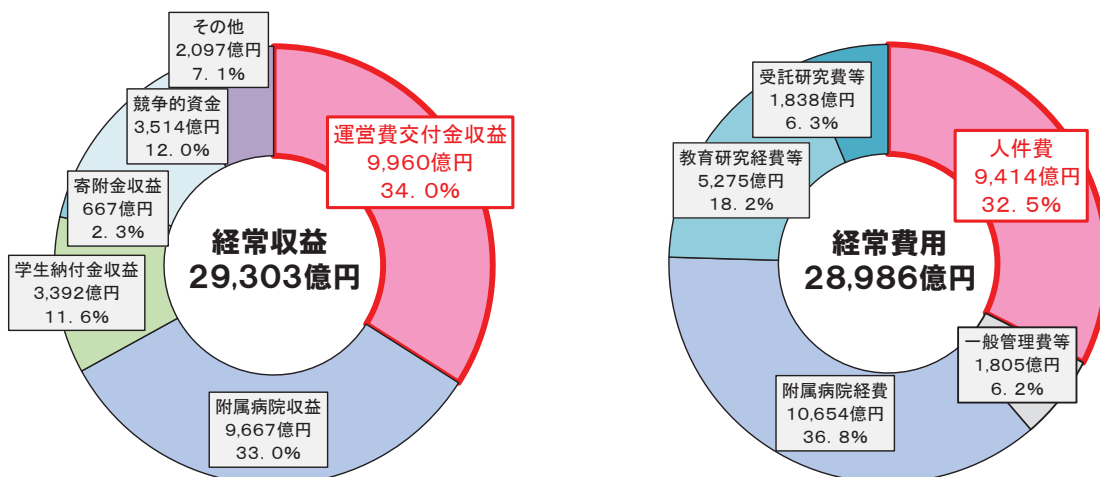


(注1) 上記には復興特別会計上分は含まない。(復興特別会計上分2012年:57億円、2013年:11億円、2014年:7億円、2015年:4億円)

(注2) 「附属病院運営費交付金」は、2013年度からゼロになっている。

(出典) 文部科学省「国立大学運営費交付金予算額の構成(大学共同利用機関法人を含む90法人)」(各年版)より国立大学協会事務局作成

**運営費交付金収益は、人件費に充当するだけでギリギリの状況**



2013年度

## 諸経費の高騰

### ○消費税率の引き上げ

消費税率が1%引き上げられるごとに、  
**国立大学法人全体の負担増は、約120億円**と推計

### ○電気料金の値上げ

各電力会社(北海道、東北、中部、東京、関西、九州)  
 の値上げ率は、平均**13.18%**

#### 電気料金支払額の推移

	平成25年度	平成26年度
・大阪大学	31億9,400万円	37億3,400万円 (平成25年5月～17.26%UP)
・筑波大学	10億4,000万円	11億4,600万円 (平成24年4月～14.90%UP)
・熊本大学	7億6,500万円	8億7,600万円 (平成25年4月～11.94%UP)

※使用電力量はほぼ前年並み  
 ※値上げ率は、各電力会社公表の自由化分野  
 平均値上げ率による

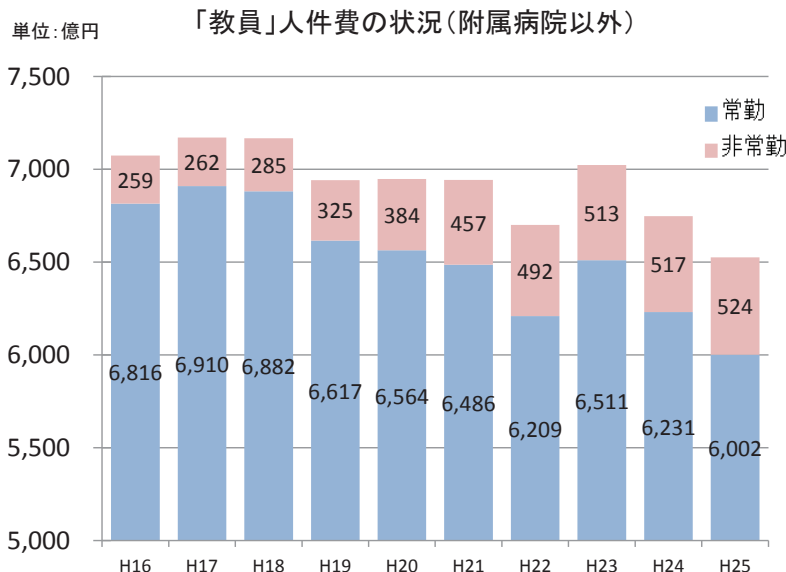
### ○電子ジャーナルの値上げ

平成23年:121億円 → 平成26年:139億円 → 平成28年:161億円(※)

※平成27年10月から海外事業者から購入する電子書籍が課税対象となるため、消費税8%を加算した予定額  
 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)事務局が試算

## 常勤教員(特に若手教員)の減少①

運営費交付金が減少していく中で、競争的資金等の獲得により優秀な若手教員等の  
 雇用に努めているが、近年、**研究者全体に占める常勤の若手教員の採用割合が減少**  
 若手教員にとっては、益々厳しい採用状況となっている



(注1) 平成19年度以降の人件費には、会計基準変更にもなうセグメント間の  
 人件費配賦方法の見直しによる影響額を含んでいる。

(注2) 附属病院以外の推移を示している。

出典: 文部科学省提供資料より国立大学協会事務局作成

### 国立大学における若手教員の減少

#### ○平均年齢

平成16年度 **46.4歳**



平成25年度 **47.4歳**

#### ○35歳未満の割合

平成16年度 **13.4% (8,267人)**



平成25年度 **9.8% (6,189人)**

※ 学校教員統計調査(H16、H25)から算出

# 常勤教員(特に若手教員)の減少②

## 若手教員の任期付き雇用の増大



【平成19年度(35歳未満)】

任期付き雇用: 52.9%(2,201人)

任期無し雇用: 47.1%(1,958人)



【平成25年度(35歳未満)】

任期付き雇用: 73.5%(3,066人)

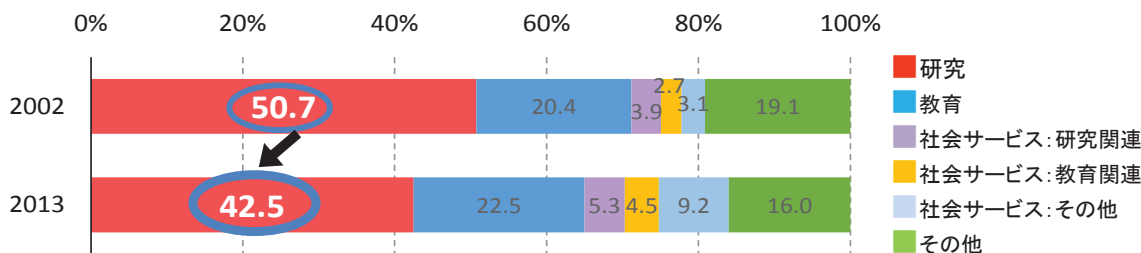
任期無し雇用: 26.5%(1,107人)

文部科学省「大学教員の雇用状況に関する調査—学術研究懇談会(RU11) 大学群における教員の任期と雇用財源について—」速報版(平成27年3月31日)  
(集計・分析主体は、文部科学省 科学技術・学術政策研究所)  
出典: 文部科学省提供資料より国立大学協会事務局作成

# 研究時間の減少と国立大学教授の給与水準

## 国立大学教員の研究時間が減少している

国立大学教員の活動別の年間平均職務時間割合



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「大学等教員の職務活動の変化—「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年、2008年、2013年調査の3時点比較—」(2015年4月)より国立大学協会事務局作成

## 国立大学教授の給与水準は必ずしも高くない

### ○欧米の大学における教授の平均年収との比較

アメリカ・・・ハーバード大学(私立)2,568万円、UCLA(州立) 2,156万円(2013年度)

※2013-14 AAUP Faculty Salary Survey(2014年4月)より算出 1ドル=124円とする

イギリス・・・大学教授の平均年収1,482万円(2013年度)

※Times Higher Education average salary of full-time academic staff 2013-14より算出 1ポンド=194円とする

日本・・・国立大学教授の平均年収944万円(2012年度)

※独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準一覧(平成24年度)から算出

### ○日本の大学教授の月額別給与(平均)の比較

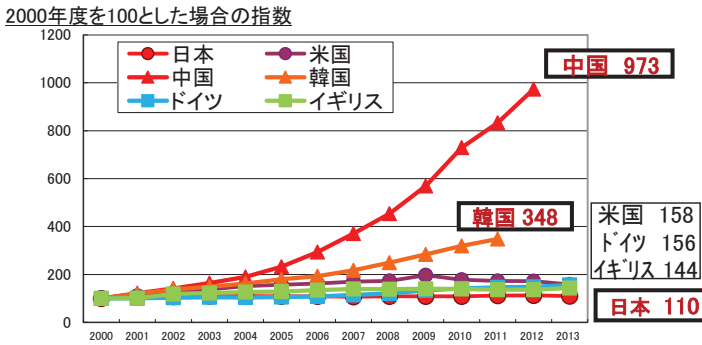
国立大学52.9万円、公立大学54.3万円、私立大学57.4万円

※文部科学省「学校教員統計調査」(2010年)より算出

# 基盤的研究費の不足と論文数の停滞

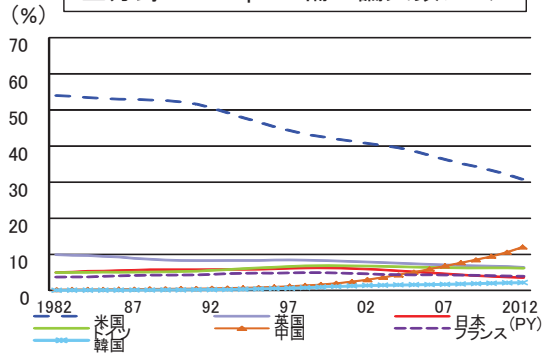
- 近年の我が国の科学技術関係予算は横ばい傾向であるが、**中国や韓国は、研究費の伸びが顕著**
- 中国のTop10%補正論文数シェア**が1990年代後半から**急激に増加**
- 他方、**我が国のシェアは低下傾向**

各国の科学技術関係予算の推移



出典：文部科学省作成  
 注）各国の科学技術関係予算について、2000年度の値を100として各年の数値を算出。  
 資料）日本：文部科学省調べ。各年度とも当初予算。中国：科学技術部「中国科技統計データ」、EU-15：Eurostat、  
 その他の国：OECD「Main Science and Technology Indicators」

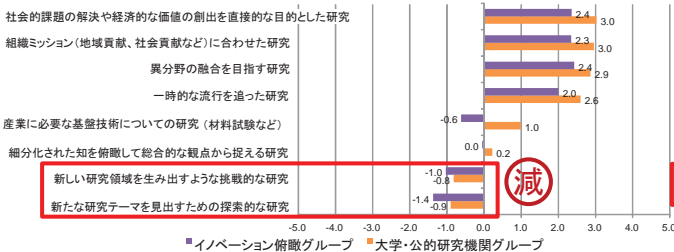
全分野でのTop10%補正論文数シェア



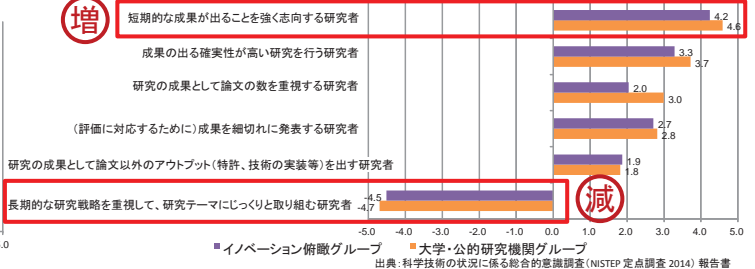
出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2015」調査資料-238(H27.8)  
 \*分析対象は、article、reviewである。年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。全分野での論文シェアの3年移動平均(2012年であればPY2011、PY2012、PY2013年の平均値)。分数カウント法である。被引用数は、2014年末の値を用いている。  
 \*トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2014年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

## 挑戦的研究の減少、研究活動の近視眼化

【過去10年の大学や公的研究機関における研究活動の変化(研究の内容、回答者グループ別)】



【過去10年の大学や公的研究機関における研究活動の変化(研究者の行動、回答者グループ別)】



出典：科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2014) 報告書

## 運営費交付金が今後さらに「1割」削減された場合の影響

### ○国立大学法人 東北大学 (附属病院セグメントを除く)

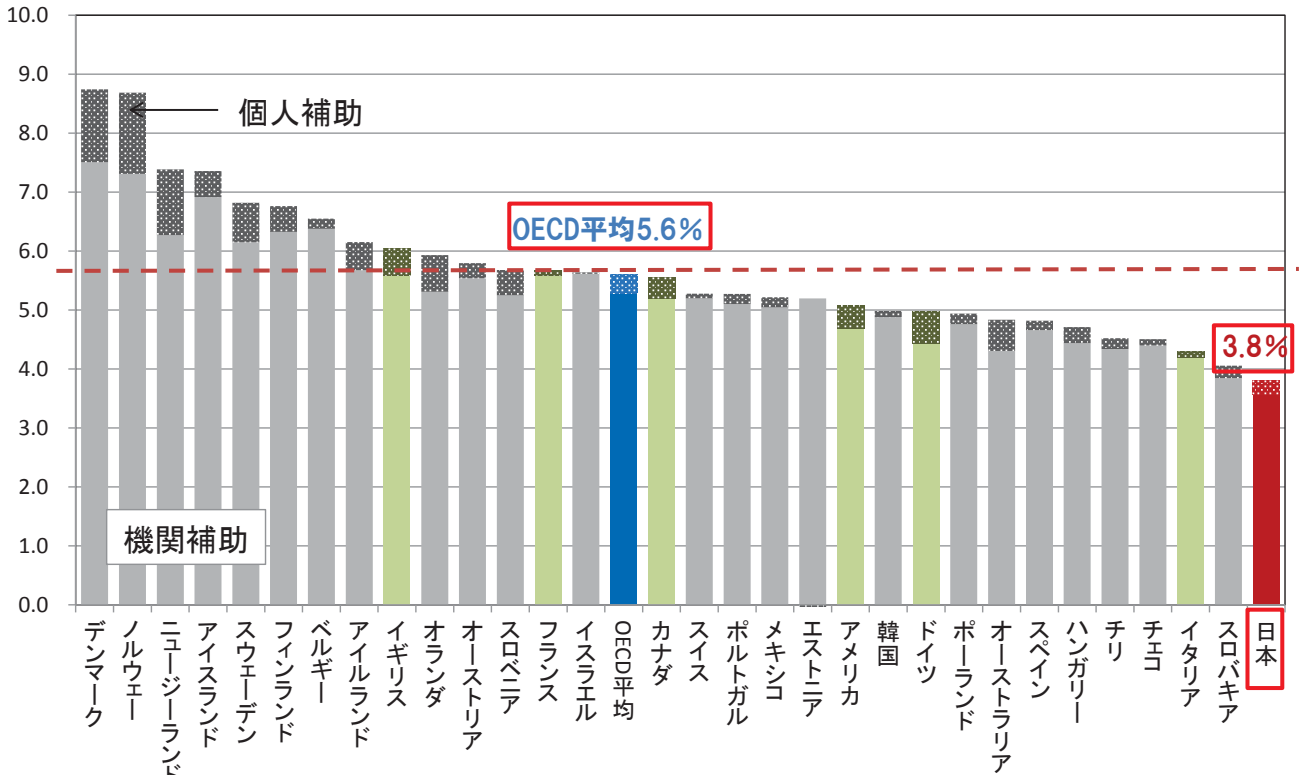


従来から運営費交付金の削減については、教育・研究の質の維持のために教職員人件費の削減を中心に対応  
 今後さらに運営費交付金が1割(約37億円)削減された場合、教職員人件費の約10%相当が削減される  
 これは、**教授約370人分の人件費**に相当し、現在の教育研究活動が維持できなくなる！！

(出典)平成25年度財務諸表により、国大協事務局作成

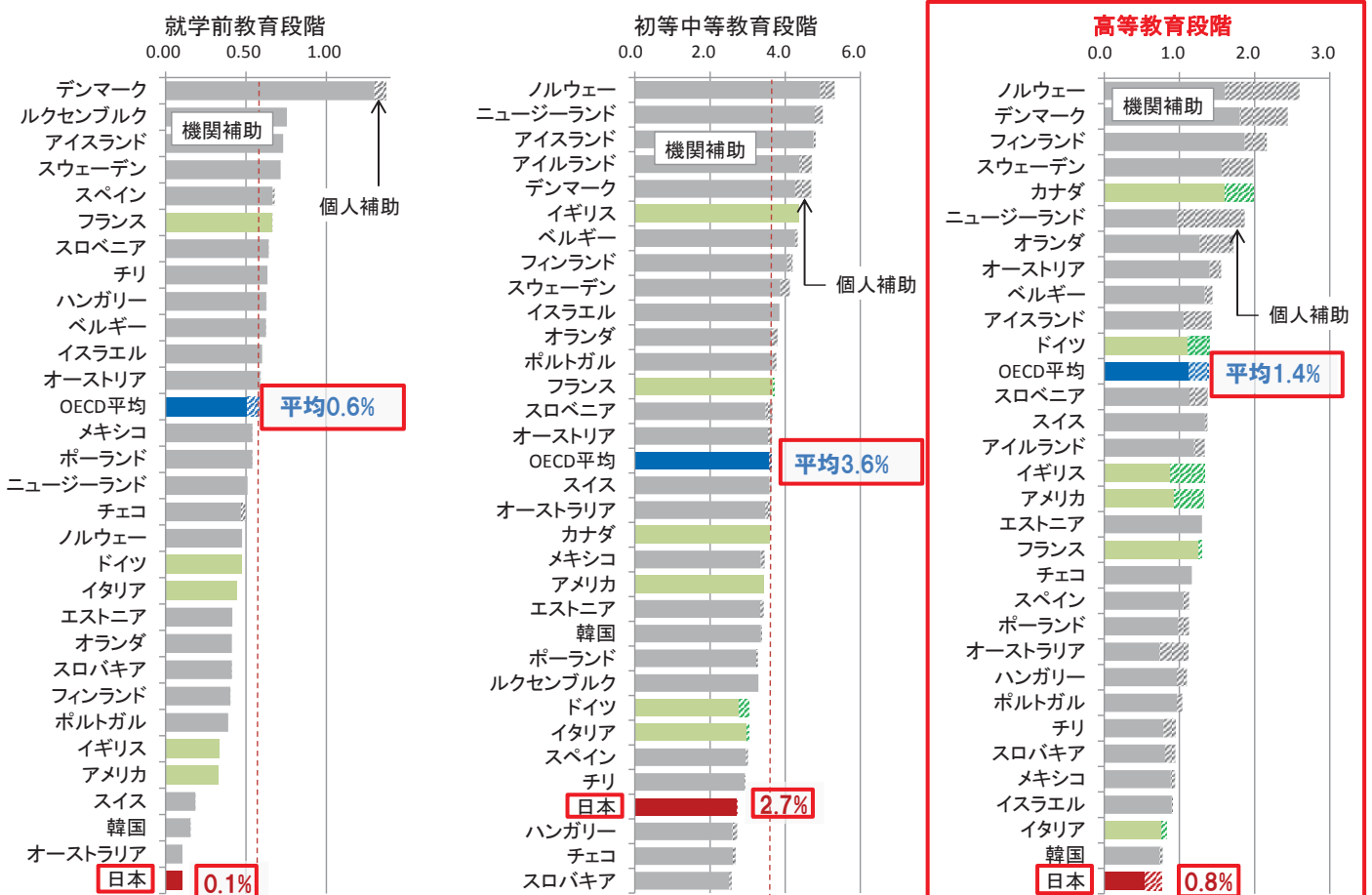
# 諸外国と比較した我が国の教育投資 公財政教育支出の対GDP比（2011年）

我が国の公財政教育支出の対GDP比は、機関補助と個人補助を合わせて**3.8%**であり、データの存在する**OECD加盟国の中で最下位**である



(出典) OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

我が国の公財政教育支出の対GDP費を教育段階別で比較しても、**全ての教育段階でOECD平均を下回る**特に、**就学前教育段階と高等教育段階では、OECD加盟国の中で最下位**である



(出典) OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

## 2. 附属病院

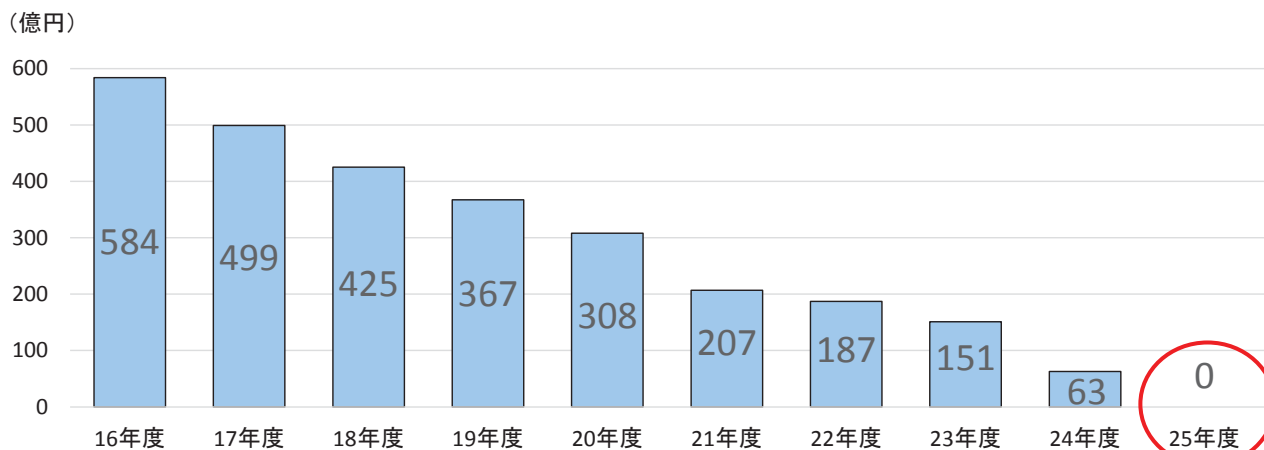
- ・ 附属病院は経営努力により、平成16年度の法人化当時584億円であった病院運営費交付金が平成25年度には「0」に!
- ・ しかし、昨年度の消費税率引上げ及び診療報酬改定の影響により  
厳しい経営状況
- ・ また、附属病院の施設整備は、法人化以前から財政融資資金により行われており、今日では返済負担が増大し、新たな借入が困難に
- ・ さらに、診療負担の増大により、附属病院の医師(教員)の研究時間が減少し、臨床研究にかける時間や論文数が減少



将来の医療人の教育、先端的な医療技術を開発する研究、地域の高度医療の中核病院としての診療の3つの使命・役割を十分に果たしていけるよう附属病院に対する財政支援が必要!

### 附属病院運営費交付金の推移と病院整備費

平成16年度の法人化時に584億円であった病院運営費交付金は、附属病院の経営努力によって平成25年度には「0」に!



※毎年2%の収入増を前提に削減(経営改善係数)(H16~H21)

### ○ 国立大学附属病院の施設整備

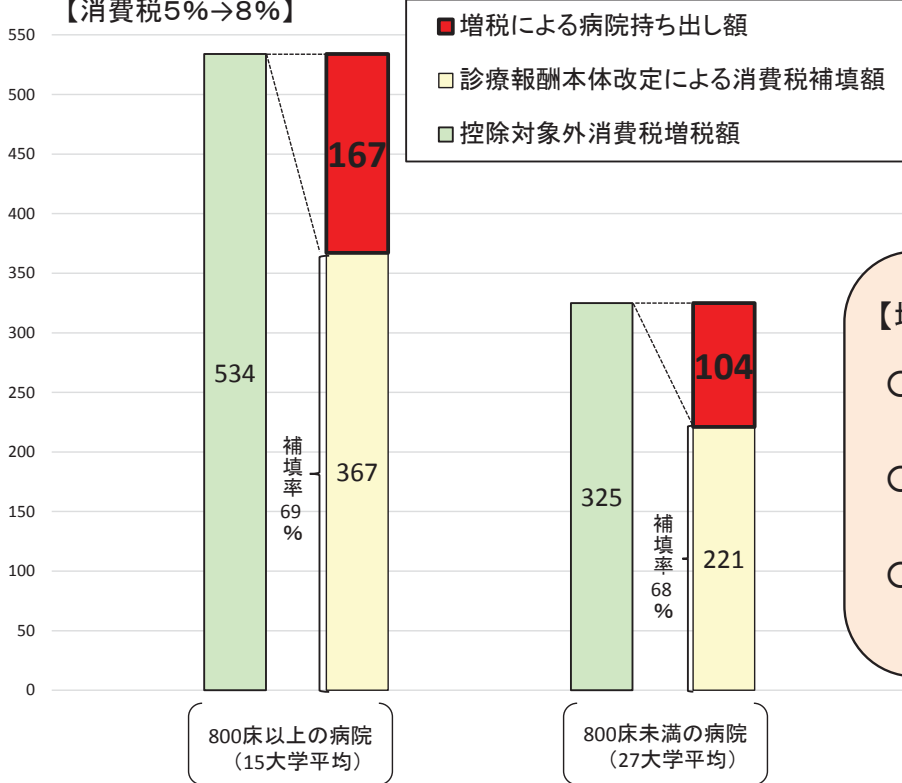
- ・ 附属病院施設整備の財源は、主として財政融資資金からの借入金
- ・ 返済は附属病院収入から行っており、厳しい経営環境にある

【平成26年度】  
債務残高 8,016億円  
債務償還経費 889億円

# 国立大学附属病院における増税による影響状況

(単位:百万円)

【消費税5%→8%】



## 【増税による病院持ち出し額】

- 大規模(800床以上)の病院  
平均約1億6千7百万円
- 中小規模(800床未満)の病院  
平均約1億4百万円
- 最大影響額  
約2億8千1百万円

※1)平成26年度実績を基に影響額を算出した  
 ※2)医薬品・特定治療材料は薬価・材料価格改定により補填されたとして整理した  
 国立大学附属病院長会議調べ資料

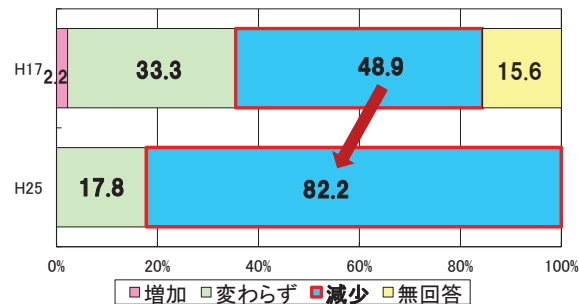
# 医師(教員)の研究時間と論文数の推移

## (1)国立大学病院における教育・研究・診療時間の状況

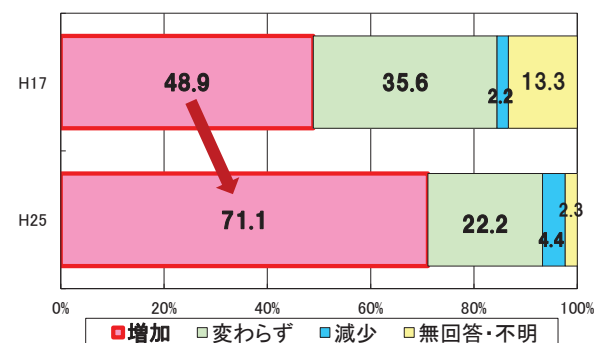
(法人化以降の採算性向上努力が、高度な教育・研究・診療機能に与えている影響)

診療時間の増加等により、**教育時間・研究時間が減少**し教育研究への支障が懸念されている

### ○研究時間の推移(%)

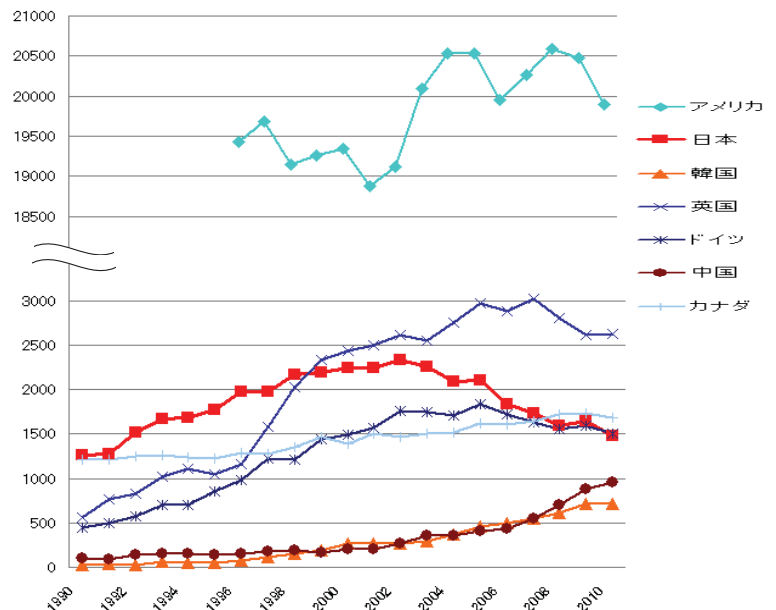


### ○診療時間の推移(%)



## (2)臨床医学研究の国際競争力

臨床医学の著名な雑誌に掲載される論文数が、平成15年から平成22年にかけて、**韓国、中国では2倍以上に増加**している中、**日本は主要国に比べ激減**している



(独) 国立大学財務・経営センター理事長豊田長康氏、北海道大学医学研究科内科学講座呼吸器内科学分野教授西村正治氏による分析 (PubMed, Core Clinical Journals 120誌整数カウント法)

※国立大学協会「国立大学附属病院の経営問題に関するアンケート調査結果」の各年データに基づき作成



# 3. 施設整備費補助金

- ・ 施設整備費補助金の当初予算額は法人化以降低い水準で推移し、老朽化・耐震化改修についても補正予算に依存
- ・ その結果、耐震化率はほぼ100%に達したものの、**経年25年以上の要改修施設は全保有面積の31.4%に増加**、さらに**経年50年以上の建物は今後5か年で7.5%→20.7%に急増**
- ・ 一方、次のような新たな要請が増大
  - ・ 教育改革のためのアクティブラーニングの場の整備
  - ・ イノベーション創出のための先端研究設備の整備
  - ・ 国際化に対応するための留学生・外国人研究者の宿舎や交流スペースの整備
  - ・ 産学連携やインキュベーションに活用できるスペースの整備
- ・ 特に、近年では**中国・韓国・東南アジア等の新興国の大学キャンパスは整備が著しく進み、既に我が国の大学を凌駕するものも多く**、このままでは優れた学生・研究者の獲得競争に後れをとる

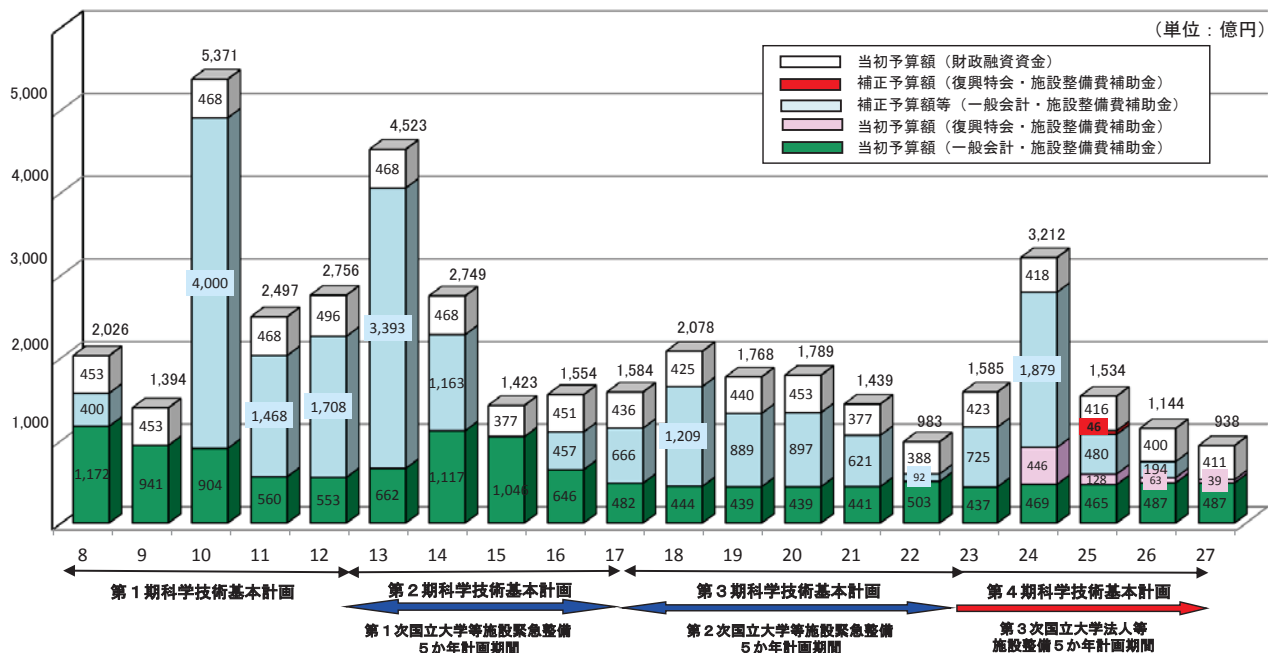


安心・安全で、**海外の学生・研究者も惹きつけられる国際的に魅力のある教育研究環境を整備することが急務!**

## 国立大学の教育研究の基盤となる施設・設備の整備

### 国立大学法人等施設整備費予算額の推移

国立大学法人等施設整備費については、科学技術基本計画に基づき5か年計画を策定し、計画的な施設整備を実施するための予算の確保を図ってきたものの、国の厳しい財政状況の中、近年、当初予算は減少傾向であり、補正予算により緊急を要する整備に対応してきている状況。



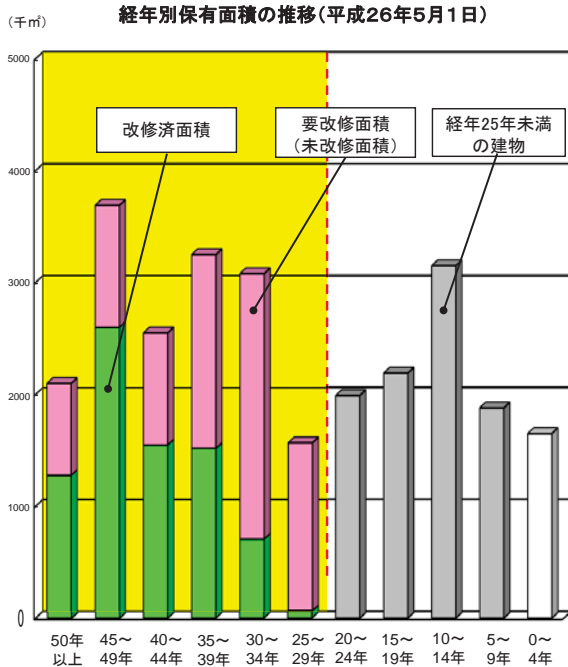
※1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費 (89億円) を含む。  
 ※2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額 (41億円) を含む。  
 ※3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費 (375億円) を含む。  
 ※4 平成24年度補正予算額は、2度の経済危機対応・地域活性化予備費使用額 (467億円) 及び補正予算額 (1,412億円) の合計。  
 ※5 四捨五入のため合計は一致しない。

# 国立大学の教育研究の基盤となる施設・設備の整備

## ◆今後、建築後50年以上の建物が急増

- ・保有面積 27,077千㎡
  - ・築後25年以上の要改修面積 8,485千㎡ (31.4%)
  - ・築後50年以上の建物面積 2,100千㎡ (7.5%)
- 今後5か年で **20.7%**に急増

※保有面積は、平成26年5月1日以降に完成予定の建物を除く。



学生が主体的に学修できるオープンなスペースを整備



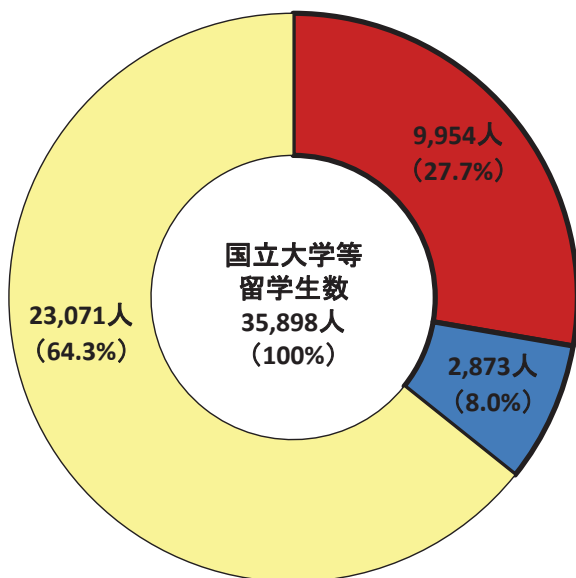
異分野間での共同研究とフレキシブルな施設利用が可能なオープンラボを整備



故障・事故が増加し教育研究に支障

# 国際化に対応するための留学生・外国人研究者の宿舍の整備

国立大学等の留学生数に対して、国立大学等が設置する留学生宿舍及び学生寮入居者数は、**35.7%程度**に留まっており、依然として受入環境が十分に整備されているとはいえない



(平成26年5月1日現在)

- 国立大学等が設置する留学生宿舍
- 国立大学等が設置する一般学生寮
- 民間宿舍・アパート等

(出典) JASSO『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』(平成27年2月)を参照し、国大協事務局作成

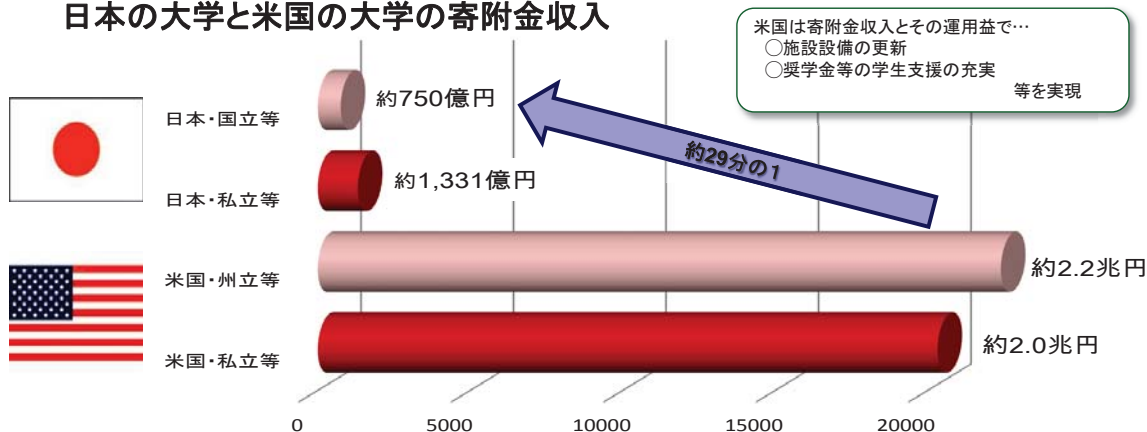
# 4. 寄附金税制

- 各大学は同窓会の組織化を進め、寄附金獲得に努力  
しかし、私立大学との税制上の違いもあり、**寄附金額**は  
伸び悩み アメリカの大学の約29分の1と大きな格差



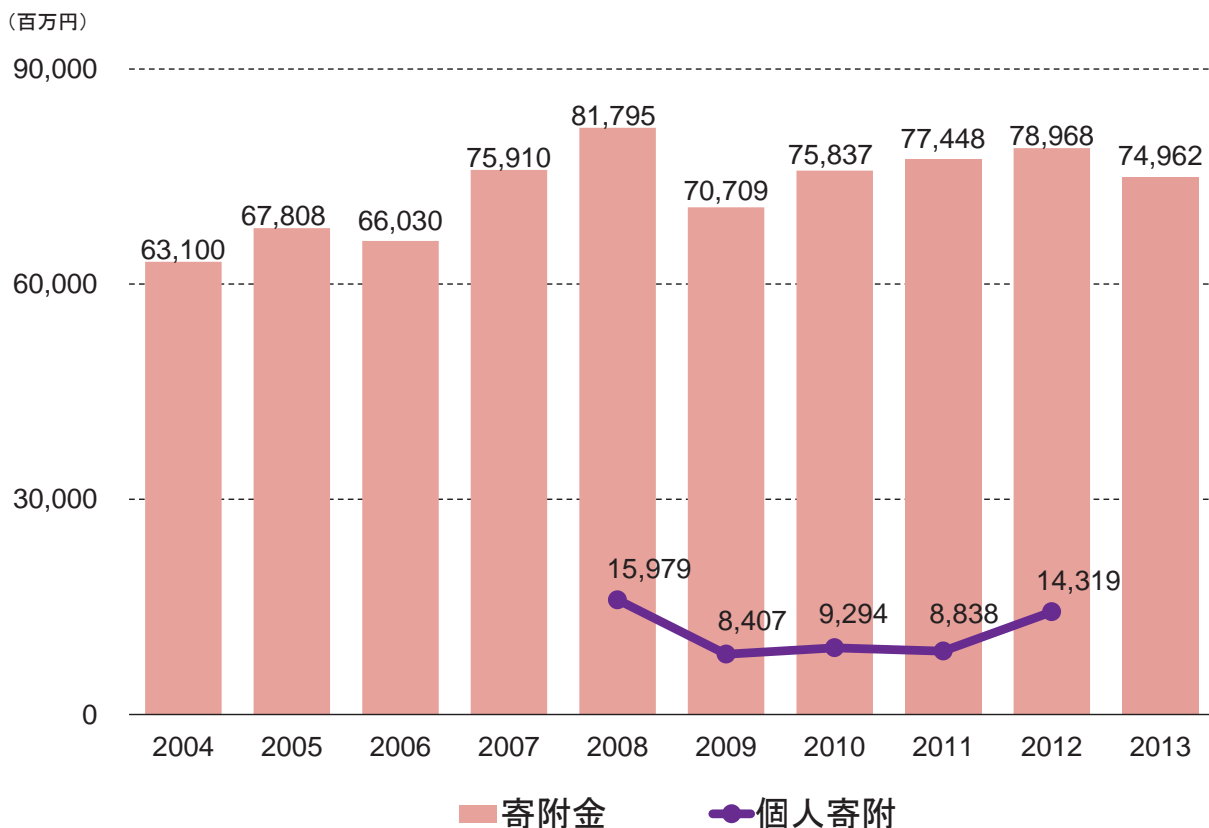
**多様な外部資金獲得、寄附文化の醸成推進**のためには、**税制改革が不可欠!**

日本の大学と米国の大学の寄附金収入



(注) 1ドル=120円で換算。米国については、調査対象となった機関(博士授与大学、修士授与大学、準学士授与大学等)に限り、「Public」と「Private」で分類し、集計。  
出典 日本・国立等:2013年度実績 ※文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」、  
日本・私立等:2010年度実績 ※532法人の計(総数546) 日本ファンドレイジング協会編『寄附白書2013』、  
米国・州立/私立等:2014年度実績 ※1,042機関(州立:545、私立:497)の計 Council for Aid to Education, "Survey Respondents by State Voluntary Support of Education Report for FY2014" FOR IMMEDIATE RELEASE, January 28, 2015)より国立大学協会事務局作成

## 寄附金収入の推移(国立大学)



出典:文部科学省科学技術・学術政策局産学連携・地域支援課大学技術移転推進室「大学等における産学連携等実施状況について」(各年版)及び文部科学省提供資料より国立大学協会事務局作成

# 5. 競争的資金

- ・競争的資金の拡充は先端的研究の推進や大学改革の促進に有益であるが、次のような課題が存在

- ・間接経費の措置が不十分であり、直接経費の使途の制約もあるため、かえって大学の自主財源からの持ち出しが生じている
- ・相次ぐ制度の導入や見直しが行われるため、長期的な戦略・計画に基づく応募が困難であり、事業の安定性・継続性に問題があるのみならず、応募書類作成等に大きな負担を生じている
- ・各種手続きやルールがまちまちで、使い勝手が悪い



関係各府省庁や民間を含めた広義の競争的資金についての間接経費30%の確実な措置、直接経費の使途の柔軟化、各種事業間のシームレスな連携、科研費で導入されている基金化の推進を含めた研究費の使い勝手の向上などの改革・強化が必要!

## 間接経費の措置の状況

競争的資金(※)については、概ね間接経費30%が措置されているが、競争的資金以外の各府省庁の補助金等には、間接経費はほとんど措置されていない

文部科学省	間接経費
(競争的研究費)	
東北マリンサイエンス拠点形成事業	0%
二国間交流事業	
気候変動適応戦略イニシアチブ	10%
(システム改革経費)	
世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム	
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	
女性研究者研究活動支援事業	0%
テニュアトラック普及・定着事業	
橋渡し研究加速ネットワークプログラム	
内閣府	間接経費
革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)	0%
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	15%
総務省	間接経費
電波資源拡大のための研究開発	10%
農林水産省	間接経費
新農業展開ゲノムプロジェクト	~15%
経済産業省	間接経費
新エネルギー技術研究開発	5%
革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	0%
希少金属代替材料開発プロジェクト	1%
環境省	間接経費
環境技術等研究開発推進事業費補助金	0%

間接経費が措置されていたが、平成22~23年度にかけて不措置とされた事業

※競争的資金とは、内閣府の定義する科研費等の18事業(平成26年度)である

## 6. 制度・規制

- ・ 国立大学の法人化は、各大学の主体性・自律性を高め、学長のリーダーシップの下に中長期的視点の経営戦略に基づく改革を促進することが最大のねらい
- ・ しかし、実際には以下3点のような制度上の制約がいまだに存在し、十分な主体性・自律性を発揮するに至っていない



各国立大学の主体的・自律的な経営を推進するための制度・規制改革が不可欠!

### ① 目的積立金

経営努力により捻出した経費を「目的積立金」として翌年度以降に支出する制度はあるが、毎年度財務省協議・承認が必要であり、その時期が遅いこともあって、中長期にわたり戦略的・計画的な資金計画を立てることが困難

目的積立金の承認状況

区分	H22事業	H23事業	H24事業	H25事業
目的積立金 (剰余金の繰越承認額)	398億円	123億円	50億円	30億円
承認時期	H24年 <u>3月</u>	H25年 <u>3月</u>	H26年 <u>1月</u>	H26年 <u>10月</u>

(文部科学省「国立大学法人等の各事業年度決算等について」別紙資料集を基に国大協事務局作成)

### ② 資金調達

施設整備に係る長期借入金を行う条件等に制約があり、民間等からの主体的な資金調達が困難

#### 長期借入金及び大学債発行の対象・償還期間

対象・・・一定の収入が見込まれる施設の建設等であって、その事業に係る収入をもって、長期借入金を償還できる見込みがあるもの(※1)

- ・ 寄宿料(宿舍料)を償還財源とした学生寄宿舍(職員宿舍)の整備
- ・ 施設使用料を償還財源とした産学連携施設の整備 など

(有価証券・預金利息、寄附金、公開講座の収入など、その他の収益を償還財源に充てられない)

償還期間・・・施設(その用に供する土地を含む)場合で、最大25年間(※2)

### ③ 資金運用

資金運用の方法等に制約があり、主体的・効率的な運用が困難

#### 資金運用の枠組み

余裕金の運用は「国債、地方債、政府保証債、特定の金融債及び社債」などのいわゆる安全資産に限定されている(※3)

- ・ 余裕金の原資の性質上、投機的な金融取引によるリスク回避を前提としている
- ・ 一方で、財政状況が厳しいなか自己収入拡大に向けて、経営力を強化するために財務運営の多様性が求められる

※1 国立大学法人法第33条、国立大学法人法施行令第8条

※2 国立大学法人法施行令第8条、国立大学法人法施行規則第21条

※3 国立大学法人法第35条、独立行政法人通則法第47条